



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 釜井 節生
(氏名) 酒井 次郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6713-6160
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,232	△1.5	2,197	—	2,350	—	△132	—
22年3月期	61,155	△18.6	△295	—	△238	—	△137	—

(注) 包括利益 23年3月期 304百万円 (—%) 22年3月期 △80百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.06	—	△0.4	4.7	3.6
22年3月期	△4.23	—	△0.4	△0.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △26百万円 22年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,570	32,873	66.3	1,008.91
22年3月期	49,910	33,480	66.5	1,018.81

(参考) 自己資本 23年3月期 32,873百万円 22年3月期 33,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,612	△1,417	△1,900	11,417
22年3月期	1,937	△2,785	△2,108	11,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	—	1.9
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	—	2.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		51.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,194	1.1	△276	—	△243	—	△21	—	△0.64
通期	64,941	7.8	1,856	△15.5	1,916	△18.5	1,258	—	38.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	32,591,240 株	22年3月期	32,591,240 株
23年3月期	7,810 株	22年3月期	7,733 株
23年3月期	32,583,472 株	22年3月期	32,583,499 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,289	△1.3	890	—	1,241	261.8	△849	—
22年3月期	52,992	△10.9	△23	—	343	△91.5	100	△89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△26.09	—
22年3月期	3.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,931	31,237	68.0	958.68
22年3月期	49,547	32,166	64.9	987.19

(参考) 自己資本 23年3月期 31,237百万円 22年3月期 32,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 対処すべき課題と経営戦略	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
表示方法の変更	27
追加情報	27
連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	37
(有価証券関係)	38
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
(開示の省略)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
売上原価明細書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
継続企業の前提に関する注記	52
重要な会計方針	52
会計処理方法の変更	55
表示方法の変更	55
個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	59
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の異動	62
(2) 生産、受注及び販売の状況	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、一部の景気指標に持ち直しの動きが見られ始めたものの、雇用情勢の停滞、円高への懸念等から全体としては力強さに欠ける景況感で推移しました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、年度末にかけて急速に先行きの不透明感が増す状況となりました。情報サービス産業につきましても、企業のIT投資はいまだ本格的な回復には至っておらず、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しております。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度を前連結会計年度の営業損失計上からの脱却を目指す「再生元年」と位置づけ、顧客にとって優先順位の高い課題に対して、当社グループの競争優位性を追求した提案を行うことを方針の1つとして活動してまいりました。主な提案活動は以下の通りとなります。

- 金融業向けには、銀行業の戦略投資領域である海外ビジネス、法人顧客向けキャッシュマネジメントサービス、個人顧客向けインターネットバンキング、市場系金融取引業務や融資業務などの分野にフォーカスをあて、主要顧客向けの案件拡大、ならびに新規取引先の開拓に注力しました。
- 製造業向けには、顧客の製品開発力のさらなる向上を支援するため、設計データを全社横断で共有し活用するシステムの構築支援や、最適な製品開発プロセスを導き出す当社グループ独自の統合ソリューション「iPRIME（アイプライム）」の提案を積極的に推進しました。
- 全業種共通のソリューション分野においては、国際会計基準（IFRS）への対応を支援するコンサルティングサービスや、ERPを中核としたグローバル経営管理システムの構築、グループ経営の基盤となる人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」、連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）/STRAVIS GRANDE（ストラビスグランデ）」を様々な業種に対して幅広く提案いたしました。
- 電通グループ向けには、受託している開発・運用保守業務の安定的提供に加えて、公共分野を含む様々な分野で電通グループとの協業によるビジネスの拡大に取り組みしました。

これらの活動の結果、金融業向けや電通グループ向けのシステム構築が好調に推移したものの、主として製造業からの受注が伸び悩んだことにより、当連結会計年度の売上高は60,232百万円（前期比98.5%）となりました。

一方、利益面では、利益率の高いコンサルティングサービス、ソフトウェア製品の売上が拡大したことに加えて、プロジェクト管理の徹底ならびにオフショアやグループ内製化の拡大により原価の抑制が進んだことから、売上総利益は前期に比べ961百万円の増益となりました。費用面では、独自ソリューションの強化等のため、研究開発費を232百万円増やしましたが、人員削減による人件費の圧縮ならびに各種経費の抑制を徹底的に行ったことにより、販売費及び一般管理費を前期比1,532百万円削減いたしました。これらにより、当連結会計年度の営業利益は2,197百万円（前期は営業損失△295百万円）、経常利益は2,350百万円（前期は経常損失△238百万円）と、それぞれ大幅に改善いたしました。

当期純損失については、人員削減等の合理化施策関連費用1,599百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額357百万円、投資有価証券売却損130百万円等を特別損失に計上したため、△132百万円（前期△137百万円）とほぼ前期並みとなりました。

当社グループの事業セグメント別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高】

事業セグメント	第35期（前期） 自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日		第36期（当期） 自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューションセグメント	18,231	29.8	18,133	30.1	99.5
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	13,453	22.0	12,651	21.0	94.0
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	19,012	31.1	18,407	30.6	96.8
コミュニケーションITセグメント	10,458	17.1	11,039	18.3	105.6
合計	61,155	100.0	60,232	100.0	98.5

※事業セグメントの情報は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）d. セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」を参照ください。

【事業セグメント別営業の状況】

金融ソリューションセグメント 18,133百万円（前期比99.5%）

情報機器販売の売上高が大きく減少したものの、受託システム開発、ソフトウェア製品が好調に推移したことにより、当セグメントの売上高はほぼ前期並みとなりました。受託システム開発は、銀行業向けの海外拠点システム、市場系システム、キャッシュマネジメントシステム、インターネットバンキングシステム等の構築に加え、証券、損保向けの案件が拡大しました。ソフトウェア製品は、当社独自のパッケージ製品「流動性管理システム」の販売が大手銀行向けを中心に拡大いたしました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 12,651百万円（前期比94.0%）

基幹業務システム分野において、既存顧客からの追加案件の獲得は進んだものの、新規顧客の開拓が伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は減収となりました。主力ソフトウェア製品については、連結会計システム「STRAVIS」が、旧バージョンからの移行が一巡したこと等により伸び悩んだものの、人事管理システム「POSITIVE」は、流通業や物流業など幅広い業種向けに導入が拡大いたしました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 18,407百万円（前期比96.8%）

コンサルティングとソフトウェアの統合ソリューションである「iPRIME」が、自動車業界を中心に20社を超える新規案件を獲得したことで、コンサルティングサービスならびにソフトウェア製品の売上高が拡大しました。しかしながら、設計支援ソフト（CAD/CAM/CAE/PLM）を主力とするソフトウェア商品が伸び悩み、当セグメントの売上高は減収となりました。

コミュニケーションITセグメント 11,039百万円（前期比105.6%）

電通グループとの協業ビジネスが拡大したこと等により、受託システム開発、アウトソーシング・運用保守サービスを中心に、当セグメントの売上高は増収となりました。

当社グループのサービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

【サービス品目別売上高】

サービス品目	第35期（前期） 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		第36期（当期） 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	2,026	3.3	2,239	3.7	110.5
受託システム開発	17,385	28.4	17,639	29.3	101.5
ソフトウェア製品	8,535	14.0	8,915	14.8	104.5
ソフトウェア商品	21,096	34.5	20,298	33.7	96.2
アウトソーシング・運用保守サービス	5,111	8.4	5,204	8.6	101.8
情報機器販売・その他	7,000	11.4	5,935	9.9	84.8
合計	61,155	100.0	60,232	100.0	98.5

（注）「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

【サービス品目別営業の状況】

コンサルティングサービス 2,239百万円（前期比110.5%）

製造業の設計開発業務を対象としたコンサルティングサービスが、自動車・精密業界向け等に好調に推移したことにより、増収となりました。

受託システム開発 17,639百万円（前期比101.5%）

基幹業務分野の売上は伸び悩んだものの、銀行業向けのシステム構築案件が大手銀行を中心に拡大したことに加え、広告業向けも堅調に推移したことから、増収となりました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 8,915百万円（前期比104.5%）

銀行業向けパッケージ製品「流動性管理システム」が、大手銀行向けを中心に大きく拡大したことに加え、人事管理システム「POSITIVE」、製品開発プロセス最適化システム「iPRIME NAVI（アイプライムナビ）」、製造業向けプロジェクト管理システム「Q-style（キュースタイル）」の販売も好調に推移したことにより、増収となりました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 20,298百万円（前期比96.2%）

主として設計支援ソフト（CAD/CAM/CAE/PLM）のライセンス販売、ならびにライセンス保守が伸び悩んだことにより、減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 5,204百万円（前期比101.8%）

基幹業務システム分野が伸び悩んだものの、広告業向けが好調に推移したことにより、増収となりました。

情報機器販売・その他 5,935百万円（前期比84.8%）

主として金融業向けを中心に、減収となりました。

② 次期の見通し

企業のIT需要は、優先度の高い戦略分野やIFRSなどの制度変更への対応を中心に基本的には底堅いものと想定しており、当社といたしましては、中期経営計画の1年目として、企業や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの提案・提供に積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の景気動向や企業のIT投資動向は不透明な状況です。したがって、次期の業績予想につきましては、上半期について現時点で見込むことができる影響額を織り込んでおります。

当社グループの次期の見通しは以下のとおりです。

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）連結業績予想

	金 額(百万円)	前期比(%)
売上高	64,941	107.8
営業利益	1,856	84.5
経常利益	1,916	81.5
当期純利益	1,258	—

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、主として繰延税金資産の増加（699百万円）、前渡金の増加（540百万円）や仕掛品の減少（△224百万円）、受取手形及び売掛金の減少（△185百万円）により流動資産が842百万円増加した一方、主として繰延税金資産の減少（△972百万円）、ソフトウェアの減少（△477百万円）、償却等によるのれんの減少（△416百万円）や時価の変動等による投資有価証券の増加（693百万円）、資産除去債務会計基準の適用等による建物の増加（162百万円）等により固定資産が1,181百万円減少した結果、前連結会計年度末の49,910百万円から340百万円減少し、49,570百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、主として支払手形及び買掛金の減少（△1,013百万円）や未払法人税等の増加（411百万円）により流動負債が442百万円減少した一方、資産除去債務会計基準の適用による資産除去債務の増加（705百万円）により固定負債が709百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,429百万円から267百万円増加し、16,696百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、主として当期純損失の計上（△132百万円）及び剰余金の配当（△651百万円）による利益剰余金の減少（△784百万円）、株式会社アイティアイディコンサルティングの完全子会社化に伴う少数株主持分の減少（△284百万円）及び時価・為替変動によるその他の包括利益累計額の増加（461百万円）に伴い、前連結会計年度末の33,480百万円から607百万円減少し、32,873百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して202百万円増加し、11,417百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益（170百万円）、減価償却費（3,235百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（357百万円）、のれん償却額（327百万円）の計上や売上債権の減少（174百万円）等があった一方、仕入債務の減少（△1,003百万円）、前渡金の増加（△545百万円）等があった結果、資金は3,612百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純損益の増加（1,255百万円）や法人税等の支払額の減少（1,338百万円）、前受金の増加（534百万円）、未払費用の増加（505百万円）等による資金の増加が、仕入債務の減少（△1,369百万円）、前渡金の増加（△705百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、1,675百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△1,181百万円）、クラウドサービス設備等の有形固定資産の取得による支出（△237百万円）、株式会社ボードウォーク等の関係会社株式の取得による支出（△209百万円）等により、資金は1,417百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の取得による支出の減少（1,254百万円）等により、1,368百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出（△1,249百万円）、配当金の支払（△651百万円）により、資金は1,900百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（208百万円）等により、208百万円の資金増加となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	63.6	66.5	66.3
時価ベースの自己資本比率（％）	31.5	32.7	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	127.8	29.3	68.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

この方針に基づき、平成23年3月期の中間期末日（平成22年9月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株あたり10円の配当を実施いたしました。

また、平成23年3月期の期末日（平成23年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましても、10円を予定しており、年間合計では前期と同額の1株当たり20円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は14.6％であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定常的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。したがって、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入お

よび新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、システム・アウトソーシング・サービスを提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、シーメンスインダストリーソフトウェア株式会社は、当社グループの主要販売品目であるCAD/CAM/CAEおよびPLM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに最適配置に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が策定したITSS（ITスキル標準）に準拠したスキル管理をグループ社員に対して実施し、当社およびグループ各社の業容に照らして最適な人員構成の維持を図っております。さらに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

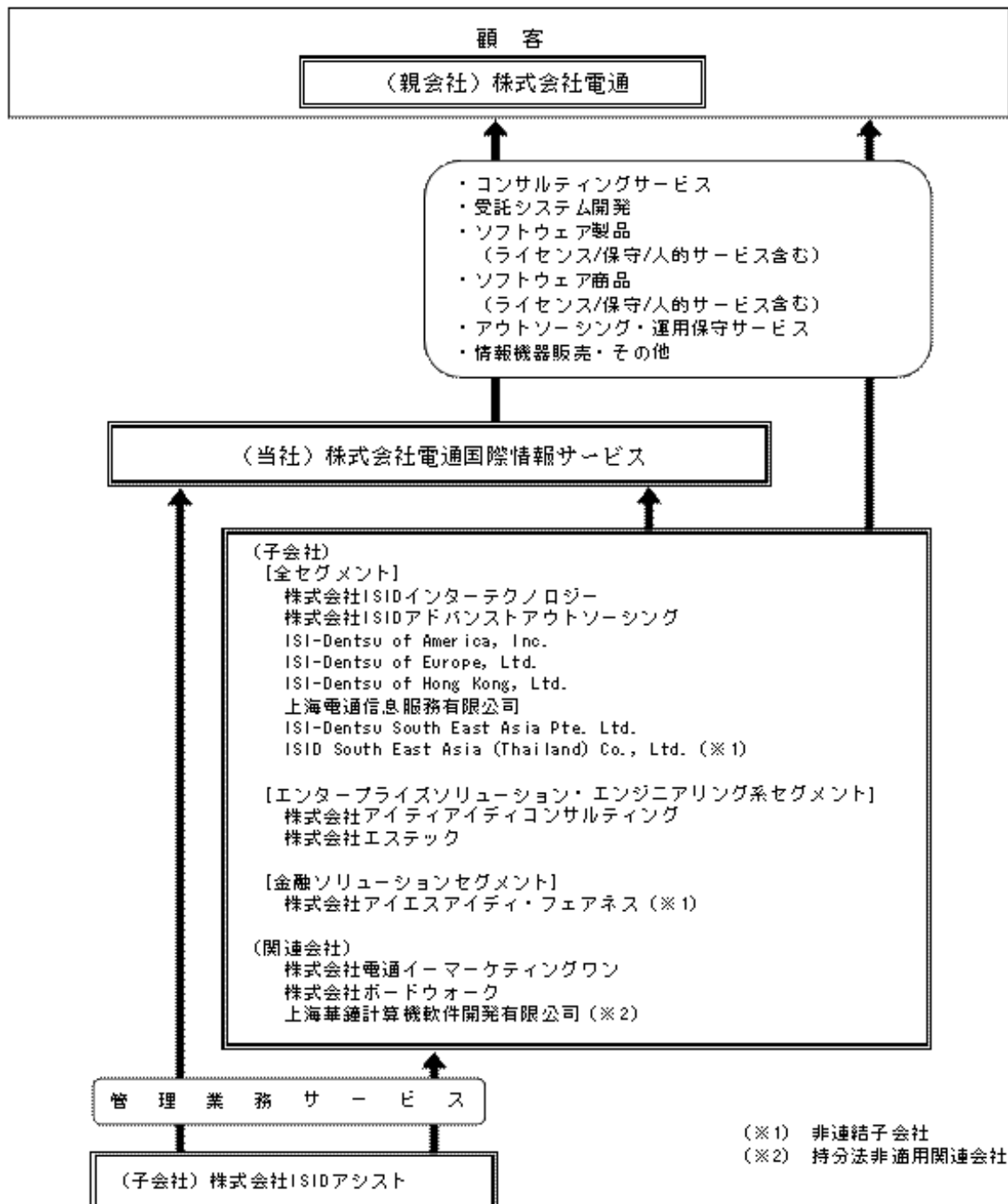
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、株式会社ボードウォークの各社は、ISO（国際標準化機構）が制定したISMS認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震の発生に備えた災害対策の策定等、被災後の速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社12社、関連会社3社により構成されております。

(事業系統図)



【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社)					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0
(連結子会社)					
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	—
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	製造業向けのコンサルティングサービス	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	製造業向けのコンサルティングサービス	100.0	—
株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	アウトソーシング・運用保守	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米 国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英 国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中 国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中 国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 4,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティングサービス	33.5	—
株式会社ボードワーク	東京都渋谷区	百万円 340	マーケティングプラットフォームの提供等	22.0	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略

前連結会計年度（平成22年3月期）が企業の厳しいIT投資抑制を背景に営業損失を計上するに至ったことから、当社グループは当連結会計年度を「再生元年」と位置付け、営業赤字からの脱却を最優先課題とし、「競争優位性の追求」「収益構造の抜本改革」「安定収益基盤の拡充への継続的取組み」に積極的に取り組みました。特に平成22年7月に実施した人員削減等による合理化施策により収益構造の抜本的改革が進み、当連結会計年度の当社業績は大幅な増益による営業利益の黒字転換を果たすことができました。

当連結会計年度の経済情勢は一時回復の兆しを見せたものの、総じて先行き不透明な状況が継続しており、多くの企業がさらなる成長と経営効率向上に向けた取組みを強化しています。また、社会全体におきましては、少子高齢化、医療・介護、環境・エネルギーなど低炭素社会の実現、あるいは農業活性化などの諸問題が山積しています。

このような中、企業や社会が直面するこれらの問題の解決に向け、情報技術への期待がかつてなく高まっております。一方、既存領域における国内IT投資は大きな成長が望みにくく、競争のさらなる激化など当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が継続すると思われます。

かかる状況の下、当社グループは、競争優位性の確立・強化、電通グループのIT企業としてのユニークさを活かした事業拡大、先端技術活用による新規ビジネス開発、人材の育成強化、安定収益基盤拡充、コスト構造の更なる改善の6点を当社の課題とし、それらへの対処を通じてお客様と社会への貢献ならびに成長と利益の更なる拡大を目指す中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」（平成24年3月期～平成26年3月期）を策定いたしました。

その主な方針は次の通りです。

① 競争優位分野への集中

ISIDグループのすべての事業分野に共通する施策として、競争優位分野への経営リソースのさらなる集中を図ります。また、お客様の課題を洞察する力「顧客インサイト」の追求、当社クラウドソリューション「CLOUDiS（クラウド・iS）」の拡充、中国・アジアを中心としたグローバル事業の強化を進めます。

② 電通グループとの協業加速

電通グループとの協業による事業の拡大を目指します。具体的には、電通グループ内に設置された「ITソリューション・タスクフォース」に参画し、電通グループの統合マーケティング・サービスの開発・提供に取り組みます。また、電通が推進する公共・ソーシャルプロジェクトにも積極的に参画することで、社会の課題解決に貢献してまいります。

③ 先端技術活用による新規ビジネスの開発

海外ベンダー等との提携や産学共同研究を積極的に実施することで、先端技術を活用した新たな事業の開発を実施します。その推進母体として、先端技術研究と新規ビジネス開発機能を統合した「オープンイノベーション研究所」を新設し、企業のみならず、社会が抱える課題の解決を目指します。

④ 人材力強化

競争力の源泉である人材の強化を図ります。特に、企業や社会の課題解決に対するITの貢献が求められる中、適切なITソリューションを提案できるビジネスアーキテクトやITアーキテクトの育成を進めるとともに、営業人材についてもさらなる強化を図ってまいります。

⑤ 安定収益基盤の拡充

継続的かつ安定的な事業の拡大を実現するために、安定収益基盤の拡充を進めます。運用保守事業ならびにクラウドサービスの拡大に加え、安定的収益獲得に繋がる新たな収益モデルの開発と導入を図ってまいります。

⑥ コスト構造改革

オフショア開発の推進や開発プロセスの効率化等により原価抑制に努め、売上総利益率の向上を図ってまいります。同時に、グループ全体の業務の効率化・スリム化を推進し、販売費及び一般管理費の削減も図ってまいります。

以上の取り組みを推進した結果として、計画最終年度（平成26年3月期）の業績目標につきましては連結売上高800億円、連結営業利益55億円（営業利益率7%）、ROE 8%と決めました。

中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」のテーマとして掲げた「価値協創」は、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて、時代を先取りした新しい価値を創出することに挑戦し、その価値を持ってお客様や社会が抱える課題解決に貢献するビジョンを表しています。

3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の企業のIT投資動向など当社グループを取り巻く事業環境の先行きは不透明感が増しているといわざるを得ませんが、当社グループといたしましては、状況の変化に適切に対応し、「ISID Open Innovation 2013」の達成に向け努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218	2,668
受取手形及び売掛金	12,883	12,698
リース投資資産	115	96
商品及び製品	10	140
仕掛品	556	332
原材料及び貯蔵品	9	14
繰延税金資産	1,014	1,713
前渡金	3,599	4,139
預け金	9,318	8,926
その他	754	589
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	30,452	31,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,405	1,567
工具、器具及び備品（純額）	282	360
土地	2,137	2,137
リース資産（純額）	1,891	1,785
有形固定資産合計	※1 5,717	※1 5,851
無形固定資産		
ソフトウェア	4,262	3,785
のれん	587	171
リース資産	590	494
その他	42	39
無形固定資産合計	5,481	4,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,074	※2 3,767
繰延税金資産	1,518	546
敷金及び保証金	3,426	3,398
その他	※2 251	※2 223
貸倒引当金	△12	△2
投資その他の資産合計	8,258	7,932
固定資産合計	19,457	18,276
資産合計	49,910	49,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,226	5,213
リース債務	1,152	912
未払費用	2,272	2,413
未払法人税等	129	540
前受金	3,804	3,921
その他	1,177	1,319
流動負債合計	14,763	14,321
固定負債		
リース債務	1,477	1,487
役員退職慰労引当金	63	62
資産除去債務	—	705
その他	125	119
固定負債合計	1,666	2,375
負債合計	16,429	16,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,898	9,114
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,336	32,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	683
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	△258	△369
その他の包括利益累計額合計	△140	321
少数株主持分	284	—
純資産合計	33,480	32,873
負債純資産合計	49,910	49,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	61,155	60,232
売上原価	42,411	40,526
売上総利益	18,744	19,705
販売費及び一般管理費	※1, ※4 19,040	※1, ※4 17,508
営業利益又は営業損失 (△)	△295	2,197
営業外収益		
受取利息	58	44
受取配当金	31	35
為替差益	36	102
雑収入	51	57
営業外収益合計	178	240
営業外費用		
支払利息	66	52
貸倒引当金繰入額	12	—
持分法による投資損失	23	26
雑損失	19	7
営業外費用合計	121	86
経常利益又は経常損失 (△)	△238	2,350
特別利益		
負ののれん発生益	—	17
受取和解金	151	—
特別利益合計	151	17
特別損失		
減損損失	—	※2 88
固定資産除却損	※3 483	※3 17
投資有価証券売却損	—	130
投資有価証券評価損	93	3
会員権評価損	23	0
事業再編損	※5 343	—
事務所移転費用	53	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	357
特別退職金	—	※6 1,599
特別損失合計	998	2,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,085	170
法人税、住民税及び事業税	120	481
過年度法人税等	△70	△35
法人税等調整額	△974	△119
法人税等合計	△924	327
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△156
少数株主損失 (△)	△23	△24
当期純損失 (△)	△137	△132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	573
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△111
その他の包括利益合計	—	※2 461
包括利益	—	※1 304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	329
少数株主に係る包括利益	—	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
前期末残高	10,645	9,898
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純損失 (△)	△137	△132
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	42	—
当期変動額合計	△747	△784
当期末残高	9,898	9,114
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	34,083	33,336
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純損失 (△)	△137	△132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	42	—
当期変動額合計	△747	△784
当期末残高	33,336	32,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	573
当期変動額合計	82	573
当期末残高	109	683
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	8	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△258	△258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△111
当期変動額合計	0	△111
当期末残高	△258	△369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△221	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	461
当期変動額合計	80	461
当期末残高	△140	321
少数株主持分		
前期末残高	308	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△284
当期変動額合計	△23	△284
当期末残高	284	—
純資産合計		
前期末残高	34,170	33,480
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純損失（△）	△137	△132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	176
当期変動額合計	△690	△607
当期末残高	33,480	32,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,085	170
減価償却費	3,238	3,235
減損損失	—	88
のれん償却額	415	327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△89	△79
支払利息	66	52
持分法による投資損益 (△は益)	23	26
固定資産除却損	483	17
受取和解金	△151	—
事業再編損失	343	—
事務所移転費用	53	—
負ののれん発生益	—	△17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	357
特別退職金	—	1,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	3
会員権評価損	23	0
売上債権の増減額 (△は増加)	539	174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	349	85
前渡金の増減額 (△は増加)	160	△545
仕入債務の増減額 (△は減少)	366	△1,003
未払費用の増減額 (△は減少)	△361	144
前受金の増減額 (△は減少)	△408	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	79
その他	△549	210
小計	3,457	5,185
利息及び配当金の受取額	95	80
利息の支払額	△66	△52
受取和解金の受取額	151	—
特別退職金の支払額	—	△1,540
事業再編による支出	△245	△45
事務所移転費用の支払額	△53	—
法人税等の支払額	△1,401	△63
法人税等の還付額	—	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	3,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△547	△480
定期預金の払戻による収入	313	607
有形固定資産の取得による支出	△336	△237
無形固定資産の取得による支出	△1,308	△1,181
資産除去債務の履行による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△1,278	△24
投資有価証券の売却による収入	4	88
関係会社株式の取得による支出	—	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	—
貸付けによる支出	△15	△1
貸付金の回収による収入	303	2
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△15
敷金及び保証金の回収による収入	115	41
その他	22	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,785	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,457	△1,249
配当金の支払額	△651	△651
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,997	202
現金及び現金同等物の期首残高	14,174	11,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,215	※1 11,417

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において株式会社ISIDアシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社三喜は、名称変更により、平成21年10月1日をもって株式会社ISIDアシストとなっております。 また、当連結会計年度においてISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. の株式をすべて売却したため、ISID Finance of America, Inc. は清算手続きが完了したため及び株式会社ブレイニーワークスを吸収合併したため並びに株式会社ISIDテクノソリューションズは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社ISID北海道	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 非連結子会社の数 2社 子会社のうち、以下の2社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス なお、株式会社ISID北海道については、当連結会計年度において株式をすべて売却しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社のうち、以下の1社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン 株式会社ボードウォーク 当連結会計年度より、株式会社ボードウォークは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開發有限公司 なお、ビジネス・コンシェルジュ株式会社については、当連結会計年度において株式をすべて売却しております。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 上海華鐘計算機軟件開發有限公司 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日であります。が、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ たな卸資産 a 商品及び製品 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) 製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) b 仕掛品 個別法による原価法 c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～32年 工具、器具及び備品… 5～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) a 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 b 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	③ たな卸資産 a 商品及び製品 商品 同左 製品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) a 市場販売目的ソフトウェア 同左 b 自社利用ソフトウェア 同左 _____ ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 ③ 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,137百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ417百万円減少しております。	② 役員退職慰労引当金 同左 ③ 受注損失引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 ② その他の契約 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 _____ _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ58百万円、税金等調整前当期純利益は416百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産については、従来、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、たな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することといたしました。 なお、前連結会計年度末において、たな卸資産と相殺した受注損失引当金はありませんでした。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度末は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 —————	————— (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,846百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 500百万円 その他(出資金) 38百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,646百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 477百万円 その他(出資金) 38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)								
※ 1 販売費及び一般管理費 販売促進費 1,795百万円 業務開発費 1,903百万円 従業員給与 6,082百万円 賃借料 1,461百万円 業務委託費 1,385百万円	※ 1 販売費及び一般管理費 販売促進費 1,884百万円 業務開発費 1,659百万円 従業員給与 5,306百万円 賃借料 1,184百万円 業務委託費 1,223百万円 ※ 2 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 ① 減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>－</td><td>のれん</td><td>株式会社エステック (神奈川県横浜市)</td><td>88</td></tr></table> ② 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 ③ 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額は零としております。 ※ 3 固定資産除却損の内訳 建物 5百万円 工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 9百万円 その他 0百万円 合計 17百万円 ※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,371百万円 ※ 5 事業再編損の内訳は以下のとおりであります。 合併・事業譲受に伴う支出額 292百万円 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 51百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	－	のれん	株式会社エステック (神奈川県横浜市)	88
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
－	のれん	株式会社エステック (神奈川県横浜市)	88						
	※ 6 特別退職金の内訳は以下のとおりであります。 早期退職プログラムによる早期退職一時金 1,010百万円 子会社への転籍プログラムによる転籍奨励金 513百万円 再就職支援サービス費用等 75百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△56百万円
少数株主に係る包括利益	△23
計	△80

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	82百万円
繰延ヘッジ損益	△2
為替換算調整勘定	0
計	80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)1,2	7	0	0	7
合計	7	0	0	7

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	50	—	4	46	—
	平成14年新株予約権	普通株式	60	—	6	54	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式（注）	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成13年新株引受権	普通株式	46	—	—	46	—
	平成14年新株予約権	普通株式	54	—	—	54	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 2,218百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △321百万円 預け金 9,318百万円 現金及び現金同等物 11,215百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 2,668百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △177百万円 預け金 8,926百万円 現金及び現金同等物 11,417百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ967百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,000百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション・ビジネス系」「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション・ビジネス系	全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションの提供
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,231	13,453	19,012	10,458	61,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,231	13,453	19,012	10,458	61,155
セグメント利益又は損失（△）	276	△1,234	1	660	△295
その他の項目					
減価償却費	615	644	611	1,367	3,238

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,133	12,651	18,407	11,039	60,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,133	12,651	18,407	11,039	60,232
セグメント利益又は損失（△）	1,350	△739	389	1,195	2,197
その他の項目					
減価償却費	789	660	648	1,138	3,235

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	2,239	17,639	8,915	20,298	5,204	5,935	60,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	8,784	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション・ビジネス系

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
減損損失	—	—	88	—	88

（注）概要につきましては、4. 連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係 ※2）」に記載のとおりであります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
当期償却額	198	99	29	—	327
当期末残高	114	57	—	—	171

（注）前連結会計年度末（平成22年3月31日）の報告セグメントごとののれんの未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
前期末残高	312	157	117	—	587

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系において17百万円の負ののれん発生益を計上しております。概要につきましては、4. 連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	8,720	売掛金	3,683
							資金の預託	(資金の預託) 22,627	預け金	9,318
								(資金の回収) 24,249		
								(利息の受取) 43	その他	2

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	5,514	売掛金	2,217
							資金の預託	(資金の預託) 28,997	預け金	8,926
								(資金の回収) 29,389		
								(利息の受取) 27	その他	2

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	—	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	3,269	売掛金	1,378

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,870百万円	繰越欠損金	1,872百万円
役員退職慰労引当金	25百万円	役員退職慰労引当金	25百万円
未払費用	801百万円	未払費用	892百万円
投資有価証券	113百万円	投資有価証券	28百万円
減価償却費	279百万円	減価償却費	303百万円
会員権	49百万円	資産除去債務	288百万円
その他	226百万円	会員権	49百万円
繰延税金資産小計	3,365百万円	その他	190百万円
評価性引当額	△359百万円	繰延税金資産小計	3,650百万円
繰延税金資産合計	3,006百万円	評価性引当額	△523百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	3,127百万円
特別償却準備金	△338百万円	(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	△53百万円	建物	△121百万円
その他	△83百万円	特別償却準備金	△270百万円
繰延税金負債合計	△475百万円	その他有価証券評価差額金	△475百万円
繰延税金資産の純額	2,531百万円	その他	△7百万円
		繰延税金負債合計	△874百万円
		繰延税金資産の純額	2,252百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	17.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△33.9%
評価性引当額の増加	△15.1%	住民税均等割	11.6%
持分法投資損失	△0.9%	評価性引当額の増加	96.3%
のれん償却	△19.6%	持分法投資損失	6.4%
過年度法人税等	6.5%	のれん償却	99.8%
子会社清算に伴う影響	63.0%	連結未実現損益調整	△13.1%
その他	0.2%	過年度法人税等	△21.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.1%	海外子会社の適用税率差異	△15.0%
		法人税額等の減免額	△7.1%
		その他	△0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.8%

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,653	1,458	195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,653	1,458	195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	62	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61	62	△1
合計		1,714	1,520	194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 842百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について93百万円(その他有価証券の株式93百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成23年 3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,630	1,470	1,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,630	1,470	1,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	75	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73	75	△1
合計		2,703	1,545	1,158

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 577百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	233	0	34
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	233	0	34

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

（株式会社ブレインワークスとの合併）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要及び効力発生日

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	当社	株式会社ブレインワークス
事業の内容	コンサルティング、システム開発、パッケージソフトウェアの開発・販売、運用保守サービス他	パッケージソフトウェアの開発・販売、システム開発他

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ブレインワークスを消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

株式会社電通国際情報サービス（当社）

（4）取引の目的を含む取引の概要

地域金融機関向けソリューションや会計・人事などのソリューションの強化を目的として高度化する顧客のビジネス課題に応え、また、重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図るため、完全子会社である株式会社ブレインワークスを吸収合併するものであります。

（5）効力発生日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受け）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要及び事業譲受け日

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	株式会社ISIDテクノソリューションズの全事業
事業の内容	製造業向けソフトウェア販売・技術支援サービス等

（2）企業結合の法的形式

株式会社ISIDテクノソリューションズを譲渡会社、当社を譲受会社とする事業譲受け

（3）結合後企業の名称

株式会社電通国際情報サービス（当社）

（4）取引の目的を含む取引の概要

完全子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズの主たる事業である製造業向けソフトウェア販売・技術支援サービス等を取り巻く事業環境は、特に金型・生産準備関連領域において、前第3四半期連結会計期間以降厳しさを増しており、同社単独での事業の早期回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。この結果、同社の顧客等への影響を発生させないことを最優先に同社の事業譲受けを実施し、同社のノウハウ等を取り込んだ製造業向け設計開発分野のソリューションとして再構築を図ることいたしました。

（5）事業譲受け日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

(株式会社アイティアイディコンサルティングの完全子会社化)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アイティアイディコンサルティング
事業の内容	製造業向け製品開発プロセス改革コンサルティング

- (2) 企業結合日

平成22年12月27日

- (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

- (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが注力領域のひとつとして位置付けている製造業における構想設計分野のソリューション拡充のためには一層の連携強化が必要であると判断し、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づいた処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金	60百万円
投資有価証券	182百万円
取得原価	242百万円

- (2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

- ① 発生した負ののれんの金額

負ののれん 17百万円

- ② 発生原因

少数株主から取得した株式会社アイティアイディコンサルティング株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	698 百万円
時の経過による調整額	12
資産除去債務の履行による減少額	△7
期末残高	705

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,018円81銭 1株当たり当期純損失金額 4円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,008円91銭 1株当たり当期純損失金額 4円6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 当期純損失 137百万円 2 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 3 普通株式に係る当期純損失 137百万円 4 期中平均株式数 32,583千株 5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権 460個(46,000株) 新株予約権 540個(54,000株)	1 当期純損失 132百万円 2 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 3 普通株式に係る当期純損失 132百万円 4 期中平均株式数 32,583千株 5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権 460個(46,000株) 新株予約権 540個(54,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 純資産の部の合計額 33,480百万円 2 純資産の部の合計額から控除する金額 284百万円 (うち少数株主持分) (284百万円) 3 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 33,196百万円 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 32,583千株	1 純資産の部の合計額 32,873百万円 2 純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円 (うち少数株主持分) (ー百万円) 3 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 32,873百万円 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 32,583千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(人員削減等の合理化施策の実施について) 当社は、非常に厳しい事業環境が継続する中、更なるコスト構造の抜本的改革が不可欠であると判断し、平成22年5月12日開催の取締役会において人員削減等の合理化施策を実行することを決議いたしました。 合理化施策の概要は次のとおりであります。 (1) 早期退職プログラム ① 募集人員数 100名程度 ② 募集対象者 原則45歳以上（平成22年4月1日現在）の正社員。但し、一部部署においては年齢制限なし。 ③ 募集期間 平成22年6月1日から平成22年6月21日まで ④ 退職日 平成22年7月31日 ⑤ その他 退職者に対して早期退職一時金を支給 (2) 当社子会社への転籍プログラム ① 対象人員数 160名程度 ② 転籍同意期日 平成22年6月21日 ③ 転籍日 平成22年8月1日 ④ その他 転籍者に対して転籍奨励金を支給 (3) 損失見込額 早期退職一時金および転籍奨励金の支払いにより、平成23年3月期に特別損失として最大約1,500百万円を計上する見込みであります。	

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316	511
受取手形	101	50
売掛金	※2 12,389	※2 10,617
リース投資資産	115	28
商品及び製品	10	139
仕掛品	519	318
原材料及び貯蔵品	7	12
前渡金	3,581	3,762
前払費用	334	348
繰延税金資産	847	1,407
預け金	※2 9,318	※2 8,926
その他	236	87
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	27,774	26,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,199	1,371
工具、器具及び備品（純額）	190	299
土地	1,892	1,892
リース資産（純額）	1,879	342
有形固定資産合計	※1 5,161	※1 3,906
無形固定資産		
ソフトウェア	4,340	3,810
のれん	579	256
リース資産	589	316
電話加入権	32	32
施設利用権	3	2
無形固定資産合計	5,545	4,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568	3,288
関係会社株式	3,268	3,449
出資金	—	3
関係会社出資金	268	268
関係会社長期貸付金	—	405
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	46	25
繰延税金資産	1,431	496
敷金及び保証金	3,343	3,324
その他	140	140
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	11,065	11,399
固定資産合計	21,772	19,724
資産合計	49,547	45,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,609	※2 5,251
リース債務	1,145	329
未払金	463	471
未払費用	1,867	1,769
未払法人税等	52	79
未払消費税等	430	446
前受金	3,694	3,732
預り金	※2 1,323	※2 1,298
その他	0	0
流動負債合計	15,588	13,380
固定負債		
リース債務	1,470	368
役員退職慰労引当金	36	36
資産除去債務	—	650
長期未払金	70	23
預り保証金	214	234
固定負債合計	1,792	1,314
負債合計	17,381	14,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	486	389
プログラム等準備金	76	—
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	1,685	358
利益剰余金合計	8,610	7,108
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,048	30,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	683
繰延ヘッジ損益	8	6
評価・換算差額等合計	117	690
純資産合計	32,166	31,237
負債純資産合計	49,547	45,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高		
I T サービス売上高	46,790	48,177
情報機器販売・その他売上高	6,202	4,111
売上高合計	※4 52,992	※4 52,289
売上原価		
I T サービス売上原価	32,134	32,631
情報機器販売・その他売上原価	5,531	3,510
売上原価合計	37,666	36,141
売上総利益	15,326	16,147
販売費及び一般管理費	※1, ※3 15,350	※1, ※3 15,256
営業利益又は営業損失 (△)	△23	890
営業外収益		
受取利息	※4 73	※4 29
受取配当金	31	35
為替差益	17	99
オフィス業務受託収益	※4 308	※4 156
雑収入	30	71
営業外収益合計	462	392
営業外費用		
支払利息	73	37
支払手数料	2	1
貸倒引当金繰入額	12	—
雑損失	6	3
営業外費用合計	94	42
経常利益	343	1,241
特別利益		
受取和解金	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 449	※2 10
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	95
投資有価証券評価損	93	—
関係会社株式評価損	—	77
事業再編損	※5 641	—
会員権評価損	17	0
事務所移転費用	32	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	321
特別退職金	—	※6 1,560
特別損失合計	1,235	2,101
税引前当期純損失 (△)	△740	△859
法人税、住民税及び事業税	12	13
過年度法人税等	△21	—
法人税等調整額	△832	△23
法人税等合計	△840	△9
当期純利益又は当期純損失 (△)	100	△849

売上原価明細書

(イ) ITサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 外注費		17,993	59.0	18,790	61.7
II 労務費		7,727	25.4	7,855	25.8
III 経費	※1	4,763	15.6	3,797	12.5
当期総製造費用		30,483	100.0	30,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		626		519	
合併・事業譲受けによる 仕掛品受入高		153		—	
合計		31,263		30,964	
他勘定からの振替高	※2	879		820	
他勘定への振替高	※3	6,947		6,163	
期末仕掛品たな卸高		519		318	
当期製造原価		24,675		25,303	
(商品原価明細)					
I 期首商品たな卸高		0		6	
II 当期商品仕入高		7,315		7,620	
合計		7,315		7,626	
他勘定からの振替高	※4	2,337		2,187	
他勘定への振替高	※5	2,187		2,442	
期末商品たな卸高		6		43	
当期商品原価		7,459		7,328	
当期ITサービス売上原価		32,134		32,631	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※1	経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,439百万円 減価償却費 1,478百万円 通信費 328百万円	※1	経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,667百万円 減価償却費 874百万円
※2	他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 828百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 22百万円 前渡金からの振替高 27百万円	※2	他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 815百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 4百万円 前渡金からの振替高 0百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価へ 1,664百万円 の振替高 販売費及び一般管理費への振替高 4,303百万円 固定資産への振替高 979百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価へ 550百万円 の振替高 販売費及び一般管理費への振替高 4,793百万円 固定資産への振替高 819百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,337百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,187百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,187百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,442百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

(ロ) 情報機器販売・その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		6	3
II 当期商品仕入高		3,557	3,087
合計		3,563	3,090
他勘定からの振替高	※1	2,927	1,505
合併・事業譲受けによる商品受入高		0	—
他勘定への振替高	※2	955	990
期末商品たな卸高		3	95
当期情報機器販売・その他売上原価		5,531	3,510

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 ITサービス売上原価からの振替高 1,664百万円 前渡金からの振替高 1,263百万円	※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 ITサービス売上原価からの振替高 550百万円 前渡金からの振替高 955百万円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 955百万円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 990百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
資本剰余金合計		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	486
当期変動額		
特別償却準備金の積立	486	—
特別償却準備金の取崩	—	△97
当期変動額合計	486	△97
当期末残高	486	389
プログラム等準備金		
前期末残高	327	76
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△250	△76
当期変動額合計	△250	△76
当期末残高	76	—
別途積立金		
前期末残高	6,200	6,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,200	6,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,473	1,685
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△486	—
特別償却準備金の取崩	—	97
プログラム等準備金の取崩	250	76
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失 (△)	100	△849
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△787	△1,327
当期末残高	1,685	358
利益剰余金合計		
前期末残高	9,161	8,610
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失 (△)	100	△849
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△551	△1,501
当期末残高	8,610	7,108
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	32,599	32,048
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失 (△)	100	△849
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△550	△1,501
当期末残高	32,048	30,546

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	573
当期変動額合計	82	573
当期末残高	109	683
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	8	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	572
当期変動額合計	80	572
当期末残高	117	690
純資産合計		
前期末残高	32,636	32,166
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	100	△849
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	572
当期変動額合計	△470	△929
当期末残高	32,166	31,237

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 ① 商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） ② 製品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 ① 商品 同左 ② 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～32年 工具、器具及び備品 … 5～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は4年及び5年であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左 _____ (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は5年であります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,137百万円増加し、営業損失及び税引前当期純損失は397百万円減少し、経常利益は397百万円増加しております。	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 (2) その他の契約 同左 —————
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引 ② ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ56百万円減少し、税引前当期純損失は378百万円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(貸借対照表) 1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産については、従来、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、たな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することといたしました。 なお、前事業年度末において、たな卸資産と相殺した受注損失引当金はありませんでした。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度末は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 6,404百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 3,127百万円
※ 2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	※ 2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
	売掛金 3,694百万円		売掛金 2,303百万円
	預け金 9,318百万円		預け金 8,926百万円
	買掛金 727百万円		買掛金 1,132百万円
	預り金 1,210百万円		預り金 1,206百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※ 1	販売費及び一般管理費	※ 1	販売費及び一般管理費
	販売費に属する費用のおおよその割合 43%		販売費に属する費用のおおよその割合 51%
	一般管理費に属する費用のおおよその割合 57%		一般管理費に属する費用のおおよその割合 49%
	販売促進費 1,471百万円		販売促進費 1,686百万円
	業務開発費 1,682百万円		業務開発費 1,463百万円
	従業員給与 4,454百万円		従業員給与 4,052百万円
	福利厚生費 855百万円		福利厚生費 818百万円
	賃借料 1,187百万円		賃借料 1,036百万円
	業務委託費 1,761百万円		業務委託費 1,588百万円
	減価償却費 1,147百万円		減価償却費 1,166百万円
※ 2	固定資産除却損の内容	※ 2	固定資産除却損の内容
	建物 11百万円		建物 4百万円
	工具、器具及び備品 2百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	ソフトウェア 435百万円		ソフトウェア 5百万円
	合計 449百万円		合計 10百万円
※ 3	一般管理費に含まれる研究開発費 830百万円	※ 3	一般管理費に含まれる研究開発費 1,341百万円
※ 4	関係会社に係る注記	※ 4	関係会社に係る注記
	売上高 8,914百万円		売上高 5,908百万円
	受取利息 68百万円		受取利息 29百万円
	オフィス業務受託収益 308百万円		オフィス業務受託収益 156百万円
※ 5	事業再編損の内訳は以下のとおりであります。		
	合併・事業譲受けに伴う支出額 220百万円		
	抱合せ株式消滅差損 484百万円		
	子会社清算益 △83百万円		
	子会社清算損 20百万円		
		※ 6	特別退職金の内訳は以下のとおりであります。
			早期退職プログラムによる早期退職一時金 1,010百万円
			子会社への転籍プログラムによる転籍奨励金 474百万円
			再就職支援サービス費用等 75百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注） 1, 2	7	0	0	7
合計	7	0	0	7

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,022百万円、関連会社株式246百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,054百万円、関連会社株式395百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)																																																																														
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>707百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,595百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,053百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,752百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△338百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>△53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,278百万円</td></tr> </table>	未払事業税	18百万円	未払費用	707百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	投資有価証券	65百万円	会員権	49百万円	減価償却費	275百万円	関係会社株式	187百万円	貸倒引当金	3百万円	繰越欠損金	1,595百万円	その他	136百万円	繰延税金資産小計	3,053百万円	評価性引当額	△301百万円	繰延税金資産合計	2,752百万円	特別償却準備金	△338百万円	プログラム等準備金	△53百万円	その他有価証券評価差額金	△76百万円	その他	△5百万円	繰延税金負債合計	△473百万円	繰延税金資産の純額	2,278百万円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,284百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,769百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>建物</td><td>△114百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△270百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△475百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,904百万円</td></tr> </table>	未払事業税	27百万円	未払費用	675百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	投資有価証券	27百万円	会員権	49百万円	減価償却費	263百万円	関係会社株式	171百万円	貸倒引当金	1百万円	資産除去債務	266百万円	繰越欠損金	1,713百万円	その他	74百万円	繰延税金資産小計	3,284百万円	評価性引当額	△514百万円	繰延税金資産合計	2,769百万円	建物	△114百万円	特別償却準備金	△270百万円	その他有価証券評価差額金	△475百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△865百万円	繰延税金資産の純額	1,904百万円
未払事業税	18百万円																																																																														
未払費用	707百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																														
投資有価証券	65百万円																																																																														
会員権	49百万円																																																																														
減価償却費	275百万円																																																																														
関係会社株式	187百万円																																																																														
貸倒引当金	3百万円																																																																														
繰越欠損金	1,595百万円																																																																														
その他	136百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,053百万円																																																																														
評価性引当額	△301百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,752百万円																																																																														
特別償却準備金	△338百万円																																																																														
プログラム等準備金	△53百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△76百万円																																																																														
その他	△5百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△473百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,278百万円																																																																														
未払事業税	27百万円																																																																														
未払費用	675百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																														
投資有価証券	27百万円																																																																														
会員権	49百万円																																																																														
減価償却費	263百万円																																																																														
関係会社株式	171百万円																																																																														
貸倒引当金	1百万円																																																																														
資産除去債務	266百万円																																																																														
繰越欠損金	1,713百万円																																																																														
その他	74百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,284百万円																																																																														
評価性引当額	△514百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,769百万円																																																																														
建物	△114百万円																																																																														
特別償却準備金	△270百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△475百万円																																																																														
その他	△4百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△865百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,904百万円																																																																														
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△7.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>24.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>89.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>△8.9%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td>△26.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>113.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	24.8%	住民税均等割	△1.7%	評価性引当額の減少	89.0%	のれん償却	△8.9%	抱合せ株式消滅差損	△26.8%	過年度法人税等	2.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.6%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>△24.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>△15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割	△1.6%	評価性引当額の増加	△24.8%	のれん償却	△15.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																						
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.5%																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	24.8%																																																																														
住民税均等割	△1.7%																																																																														
評価性引当額の減少	89.0%																																																																														
のれん償却	△8.9%																																																																														
抱合せ株式消滅差損	△26.8%																																																																														
過年度法人税等	2.9%																																																																														
その他	0.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.6%																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4%																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.1%																																																																														
住民税均等割	△1.6%																																																																														
評価性引当額の増加	△24.8%																																																																														
のれん償却	△15.4%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

概要につきましては、4. 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

なお、当社による株式会社ブレインワークスの吸収合併及び株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けについては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が株式会社ブレインワークスより受け入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額484百万円を事業再編損として特別損失に計上しております。

また、当社が株式会社ISIDテクノソリューションズから譲受けた資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産合計	490百万円
負債合計	696百万円
のれん(発生額)	206百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

概要につきましては、4. 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	643 百万円
時の経過による調整額	11
資産除去債務の履行による減少額	△3
期末残高	650

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 987円19銭 1株当たり当期純利益金額 3円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 958円68銭 1株当たり当期純損失金額 26円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 当期純利益 100百万円 2 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 3 普通株式に係る当期純利益 100百万円 4 期中平均株式数 32,583千株 5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権 460個 (46,000株) 新株予約権 540個 (54,000株)	1 当期純損失 (△) △849百万円 2 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 3 普通株式に係る当期純損失 (△) △849百万円 4 期中平均株式数 32,583千株 5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権 460個 (46,000株) 新株予約権 540個 (54,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 純資産の部の合計額 32,166百万円 2 純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円 3 普通株式に係る当期末の純資産額 32,166百万円 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 32,583千株	1 純資産の部の合計額 31,237百万円 2 純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円 3 普通株式に係る当期末の純資産額 31,237百万円 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 32,583千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(人員削減等の合理化施策の実施について) 当社は、非常に厳しい事業環境が継続する中、更なるコスト構造の抜本的改革が不可欠であると判断し、平成22年5月12日開催の取締役会において人員削減等の合理化施策を実行することを決議いたしました。 合理化施策の概要は次のとおりであります。 (1) 早期退職プログラム ① 募集人員数 100名程度 ② 募集対象者 原則45歳以上（平成22年4月1日現在）の正社員。但し、一部部署においては年齢制限なし。 ③ 募集期間 平成22年6月1日から平成22年6月21日まで ④ 退職日 平成22年7月31日 ⑤ その他 退職者に対して早期退職一時金を支給 (2) 当社子会社への転籍プログラム ① 対象人員数 160名程度 ② 転籍同意期日 平成22年6月21日 ③ 転籍日 平成22年8月1日 ④ その他 転籍者に対して転籍奨励金を支給 (3) 損失見込額 早期退職一時金および転籍奨励金の支払いにより、平成23年3月期に特別損失として最大約1,500百万円を計上する見込みであります。	

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役（社外）

岩上 和道（現 株式会社電通 執行役員）

・ 退任予定取締役

取締役

水野 紘一

取締役（社外）

志村 薫

・ 新任監査役候補

監査役（社外）

伊沢 富男（現 株式会社電通 グループ監査役室 室長）

・ 新任補欠監査役候補

補欠監査役（社外）

我妻 孝司（現 株式会社電通 グループ監査役室 専任局次長）

・ 退任予定監査役

監査役（社外）

阿部 裕

③ 就任および退任予定日

平成23年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	14,434	108.2
エンタープライズソリューション・ビジネス系	6,501	85.5
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,216	95.3
コミュニケーションIT	4,411	103.6
合計	28,564	100.0

当第連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
受託システム開発	17,623	104.5
ソフトウェア製品アドオン開発	4,692	91.4
ソフトウェア商品アドオン開発	6,248	95.1
合計	28,564	100.0

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融ソリューション	14,693	107.5	2,241	114.7
エンタープライズソリューション・ビジネス系	6,131	74.7	1,175	71.3
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,162	95.0	262	69.9
コミュニケーションIT	4,454	103.3	102	192.5
合計	28,441	96.3	3,782	93.8

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	18,277	106.1	2,212	140.6
ソフトウェア製品 アドオン開発	4,101	71.0	1,037	62.2
ソフトウェア商品 アドオン開発	6,062	93.0	532	67.5
合計	28,441	96.3	3,782	93.8

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融ソリューション	18,133	99.5
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	12,651	94.0
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	18,407	96.8
コミュニケーションIT	11,039	105.6
合計	60,232	98.5

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	2,239	110.5
受託システム開発	17,639	101.5
ソフトウェア製品	8,915	104.5
ソフトウェア商品	20,298	96.2
アウトソーシング・運用保守サービス	5,204	101.8
情報機器販売・その他	5,935	84.8
合計	60,232	98.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社電通	8,762	14.3	8,784	14.6